

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第152期) 至 平成22年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都港区芝公園二丁目4番1号

(E00809)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第152期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利 和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430—3600
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 野 眞 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430—3631
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松 野 眞 一
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	112,736	37,033	36,070	32,099	31,463
経常利益 (百万円)	8,430	2,620	2,462	367	734
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	4,665	4,198	1,135	△3,943	△429
純資産額 (百万円)	27,108	36,712	35,783	27,264	26,803
総資産額 (百万円)	118,888	68,558	65,265	51,483	50,585
1株当たり純資産額 (円)	368.57	446.47	447.47	343.12	334.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	63.26	51.32	14.05	△49.71	△5.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.94	51.31	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	53.3	54.7	52.8	52.4
自己資本利益率 (%)	19.0	13.2	3.1	—	—
株価収益率 (倍)	9.9	7.9	15.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,033	4,476	864	△1,622	3,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,560	△7,639	△1,824	8,927	△819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△926	△5,282	△593	△4,638	△932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,902	5,866	4,309	6,976	8,642
従業員数 (名)	1,390	648	652	670	676

(注) 1 第150期、第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第151期及び第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	22,458	22,433	21,800	16,713	15,841
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,337	2,210	1,617	225	△252
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,000	4,096	273	△2,282	△1,036
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	8,081 (74,087)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)
純資産額 (百万円)	20,180	31,915	30,356	26,336	25,018
総資産額 (百万円)	50,124	56,710	53,654	42,952	41,421
1株当たり純資産額 (円)	274.49	390.30	380.63	331.94	315.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	40.78	50.08	3.38	△28.77	△13.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.57	50.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.3	56.3	56.6	61.2	60.3
自己資本利益率 (%)	16.1	15.7	0.9	—	—
株価収益率 (倍)	15.3	8.1	66.3	—	—
配当性向 (%)	12.3	10.0	236.7	—	—
従業員数 (名)	293	375	354	360	373

(注) 1 第150期、第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第151期及び第152期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併（旧東京工場）。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併（現郡山工場）。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始（現横浜工場）。研究所を開設。
昭和17年9月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和26年4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年3月	日東化学工業(株)（現三菱レイヨン(株)に吸収合併）と共同出資し、日本ポリウレタン工業(株)を設立。 桂産業(株)を子会社化（現連結子会社）。
昭和38年1月	※東洋曹達工業(株)（現東ソー(株)）は、日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和38年2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社（現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社）、日本化薬(株)、三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキシサイド(株)を設立（現連結子会社）。 ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキシサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和42年2月	日本ポリウレタン工業(株)への出資比率引上げ。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設（現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.）。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立。
昭和45年4月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和45年9月	※英国ICI社が日本ポリウレタン工業(株)に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和48年3月	鋳物砂型造型剤の製造開始。 保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立（現連結子会社 (株)ホドカ）。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立（現連結子会社 保土谷バンデックス建材(株)）。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和59年8月	苛性ソーダの製法転換（IM法）。
昭和60年9月	米国アシランド社と共同出資し、保土谷アシランド(株)を設立。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立（現連結子会社）。
平成6年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）と共同出資し、保土谷アグロス(株)を設立（現(株)日本グリーンアンドガーデン）。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。 本社を川崎市へ移転。
平成8年1月	米国エカ・ノーベル社（現エカ・ケミカルズAB社）と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成8年8月	呉羽化学工業(株)（現(株)クレハ）と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。

平成9年2月	保土谷ロジスティックス㈱を設立（現連結子会社）。
平成9年10月	福岡出張所を閉鎖。
平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業㈱と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル㈱を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年12月	保土谷ダイカラー㈱を設立。
平成12年3月	東北保土谷㈱を設立。
平成12年7月	保土谷ダイカラー㈱と㈱アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷㈱に変更。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年1月	桂産業㈱は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業㈱（旧保土谷商事㈱）に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
平成13年3月	英国ICI社から日本ポリウレタン工業㈱の株式を購入。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルバー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド㈱の株式を購入し、子会社化（現連結子会社）。
平成13年6月	日本化薬㈱から日本パーオキサイド㈱の株式を購入。
平成14年3月	クロラルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業㈱と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル㈱の株式を同社に売却。 札幌出張所を閉鎖。
平成15年4月	保土谷アグロス㈱は㈱日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を㈱日本グリーンアンドガーデンに変更（現持分法適用関連会社）。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス㈱を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷㈱を吸収合併。
平成18年4月	三井物産㈱と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ㈱を設立。 日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。 東ソー㈱に対する第三者割当による新株式発行。
平成18年6月	三菱製紙㈱より、有機光導電体材料事業の譲受け。 日本ポリウレタン工業㈱の株主割当増資の引受け。
平成18年9月	保土谷アシュランド㈱の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
平成18年10月	保土谷エンジニアリング㈱のエンジニアリング部門を会社分割により承継。 同社のポンプ部門は、㈱谷島を吸収合併し、㈱ホドカに商号を変更。
平成19年2月	保土谷ロジスティックス㈱を完全子会社化。
平成19年3月	東北保土谷㈱を吸収合併。
平成19年4月	㈱エーピーアイコーポレーションより、オクタデシルイソシアネート事業の譲受け。
平成19年7月	本社を東京都港区へ移転。
平成20年3月	United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷UPL㈱を設立（現連結子会社）。
平成20年5月	日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。（日本ポリウレタン工業㈱及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）
平成20年10月	韓国事務所を開設。
平成20年11月	三共アグロ㈱（現三井化学アグロ㈱）より、イソキサチオン剤（殺虫剤）事業の譲受け。
平成20年12月	保土谷建材工業㈱は同社100%子会社である日本バンデックス㈱を吸収合併し、保土谷バンデックス建材㈱へ商号変更。
平成21年4月	ナノカーボンテクノロジーズ㈱は三井物産㈱との合併を解消・解散し、同社が担うカーボンナノチューブ事業を当社が継承。
平成21年7月	保土谷ロジスティックス㈱に対する、減資・増資を実施。
平成22年1月	㈱ホドカのポンプ事業を、㈱増田鉄工場に売却。

（注） 有価証券報告書提出日までの間に発生した重要な事項

平成22年4月	台湾・台北事務所を開設。
平成22年6月	SFC Co., Ltd.の株式の約34%を取得する事を決議

（注） ※印は日本ポリウレタン工業㈱に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社11社、関連会社3社（平成22年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

また、東ソー㈱がその他の関係会社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

精密化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷U P L㈱及び持分法適用関連会社㈱日本グリーンアンドガーデン等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

機能性樹脂：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷バンデックス建材㈱が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

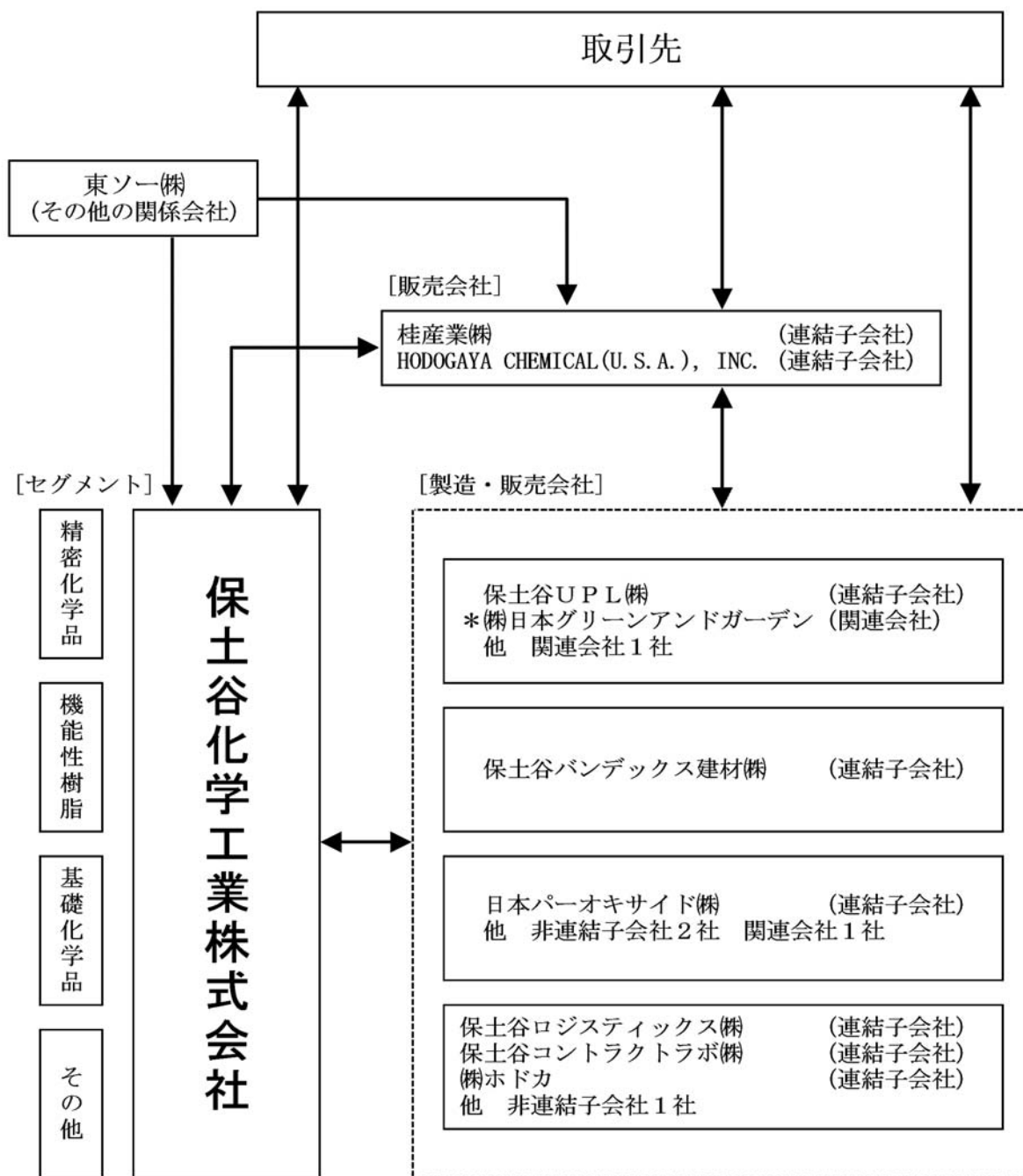
基礎化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド㈱等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. を通じて販売しております。

その他：当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス㈱が、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントララボ㈱が行っております。工事等は連結子会社保土谷バンデックス建材㈱及び㈱ホドカが行っております。

事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



または 製品・サービスの流れ

(注) *印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 保土谷U P L ㈱	東京都中央区	90	農業の開発・製造 及び販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷バンデックス建材㈱ (注6)	東京都港区	250	土木建築材料の製 造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド㈱ (注6)	東京都港区	800	無機工業薬品の製 造・販売	97.0	—	当社製品の販売、当社から電力、 工業用水を供給、設備の賃貸、 役員の兼任3名
桂産業㈱ (注6)	東京都港区	30	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.) , INC. (注1)	米国 ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販 売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス㈱ (注3)	東京都港区	350	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、 設備の賃貸、資金の貸付、 役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務受 託	100.0	—	当社研究部門の委託、 設備の賃貸、資金の貸付、 役員の兼任2名
㈱ホドカ	福島県郡山市	70	製造分野の業務受 託	100.0	—	当社製造付帯部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農業製剤品の開 発・製造及び販売	26.2	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注2)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造・ 販売	—	35.9	当社は電力を購入、役員の兼任 1名

(注1) 特定子会社であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しております。

(注3) 保土谷ロジスティックス㈱は、経営基盤を強化するため、平成21年7月28日付で20億円を減資後、同日付で4億50百万円の増資を行い、うち3億50百万円を資本金に組み入れました。

(注4) ナノカーボンテクノロジーズ㈱は、平成21年7月13日付で会社を清算いたしました。

(注5) 議決権の所有（被所有）割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注6) 保土谷バンデックス建材㈱、日本パーオキサイド㈱及び桂産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等	①売上高	3,830百万円
	②経常利益	172百万円
	③当期純利益	139百万円
	④純資産額	300百万円
	⑤総資産額	2,376百万円

日本パーオキサイド(株)				
主要な損益情報等	①売上高		6,259	百万円
	②経常利益		663	百万円
	③当期純利益		377	百万円
	④純資産額		6,088	百万円
	⑤総資産額		7,410	百万円
桂産業(株)				
主要な損益情報等	①売上高		5,198	百万円
	②経常利益		43	百万円
	③当期純利益		25	百万円
	④純資産額		405	百万円
	⑤総資産額		2,526	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
精密化学品	182
機能性樹脂	82
基礎化学品	121
その他	110
全社 (共通)	181
合計	676

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
373	45.2	16.9	6,748

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は出向者も含め219名であります。

また、連結子会社日本パーオキサイド(株)の労働組合も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は60名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」とする）におけるわが国経済は、期前半、世界経済の急速な悪化の影響を受けた各企業での在庫調整等により、前期に引き続き厳しい環境が続きました。

期後半には、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷等があったものの、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や世界的な在庫積み増し等により、生産面で持ち直しの動きが見られました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化を実施し、お客様のニーズを早期かつ的確に把握してまいりました。また、大幅な在庫削減や、外注業務の内製化等を実施し、キャッシュ・フローの向上にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、徐々に回復してまいりましたが、更に加速すべく「売上高増強」「変動費削減」「固定費削減」等の追加的な収益改善策を実施いたしました。

当期の連結売上高は、電子材料事業等で景気回復の遅れの影響を受けましたが、アグロサイエンス事業、樹脂材料事業、過酸化水素事業の伸長に加え、追加的な売上高増強策の実施等の効果により、前期比6億36百万円減（2.0%減）の314億63百万円を確保いたしました。

損益面につきましては、追加的な収益改善策の実施に加え、原材料価格の下落等により、営業利益は前期比5億94百万円増（64.0%増）の15億21百万円を確保いたしました。また、経常利益は、受取配当金等の減少から前期比3億66百万円増（99.8%増）の7億34百万円にとどまりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や工場の一時帰休損失の計上等により、4億29百万円の損失となりました。なお、前期比では特別損失の減少等により35億13百万円増（-%）となっております。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

①精密化学品セグメント

アグロサイエンス事業は、新規の殺虫剤の導入等、新たな製品のラインアップが寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、景気低迷による需要の減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、第3四半期から回復基調に転じましたが、第2四半期までの需要低迷や紙パルプ用染料等が依然として低調に推移したこと等により、通期では減少いたしました。

電子材料事業は、事務機分野の需要が緩やかに回復しつつあるものの、未だ本格的な需要回復には至らず、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野および医薬品分野の需要が第3四半期から回復したものの、第2四半期までの落ち込みの影響により、通期では減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、125億86百万円となり、前期比1億38百万円（1.1%）の減少となりました。

また、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う固定費の負担増加が収益の圧迫要因となり、営業利益は、前期比4億62百万円（74.2%）減の1億61百万円となりました。

②機能性樹脂セグメント

樹脂材料事業では、PTG（ウレタン原料）が第2四半期から、接着剤・剥離剤が第3四半期から需要が回復したことで、第2四半期までの落ち込みをカバーし、通期では増加いたしました。

建材事業は、セメント系防水材が堅調に推移したものの、ウレタン系防水材等が、新築・改築工事物件の減少や価格競争の激化により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、85億29百万円となり、前期比3億88百万円（4.4%）の減少となりました。

また、売上高の減少はあったものの、価格改定、原材料価格の下落等の寄与により、営業利益は、前期比3億84百万円（609.5%）増の4億48百万円となりました。

③基礎化学品セグメント

過酸化水素は、紙パルプ分野が依然として低迷しているものの、半導体・工業薬品分野の需要回復により、通期では増加いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、83億57百万円となり、前期比1億77百万円（2.2%）の増加となりました。

また、売上高の増加に加え、価格改定、原材料価格の下落等の寄与により、営業利益は、前期比4億28百万円（183.7%）増の6億62百万円となりました。

④その他

このセグメントの全体の売上高は、19億90百万円となり、前期比2億86百万円（12.6%）の減少となりました。

また、営業利益は、前期比2億43百万円（-%）増の2億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、86億42百万円となり、前期末比16億66百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億19百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億32百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	6,209	△20.7
機能性樹脂	3,889	△5.1
基礎化学品	4,782	1.9
その他	44	△80.5
合計	14,926	△11.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	2,010	△16.2
機能性樹脂	3,163	△15.6
基礎化学品	2,448	△10.4
合計	7,622	△15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
その他	1,075	50.2	640	290.2
合計	1,075	50.2	640	290.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
精密化学品	12,586	△1.1
機能性樹脂	8,529	△4.4
基礎化学品	8,357	2.2
その他	1,990	△12.6
合計	31,463	△2.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外売上高及びその割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で、輸出の持ち直し等により、景気は徐々に回復に向かうものと期待されます。一方で、原材料価格の高騰、デフレ継続による市況軟化懸念、また、為替動向にも不透明感があり、先行き予断を許さない状況が今後も続くものと思われます。

当社グループは、現在、昨今の経済環境の激変を踏まえ、より柔軟で、かつ、より強固な経営基盤の確立を盛り込んだ、平成23年度を初年度とする新・中期経営計画の策定に取り組んでおります。

本年度は、新・中期経営計画に繋がる施策を鋭意実行し、基盤の整備に努めてまいります。

(1) 営業力の強化

研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」を推進し、顧客ニーズを早期かつ的確に把握し、タイムリーな対応により顧客の信頼を得ることで、顧客との関係をより強固なものとし、高付加価値製品や差別化製品の開発につなげてまいります。

またアライアンスやM&Aの推進等により、事業の拡大を目指してまいります。

(2) 研究開発の強化

将来の成長を支える新製品の早期創出に向け、「機能性色素」分野および「機能性材料」分野で、各種のプロジェクトの設立・積極的設備投資等、経営資源を傾斜配分してまいります。

これらの施策により開発スピードを速めることで、新製品の早期上市を目指してまいります。

(3) 海外展開の推進強化

当社グループは、「グローバル化」を常に意識しながら事業活動を行ってまいります。

直近では、今後も著しい経済成長が期待される台湾・台北市に、今年の4月に駐在員事務所を設立いたしました。

今後も海外での更なる事業展開の強化を推進してまいります。

(4) コスト構造の改革

生産現場において、大幅なコスト低減を実現し、将来のコストリーダーシップを確保するため、「抜本的生産革新」手法の導入に取り組んでまいります。

また「原料価格の引き下げ」「原単位の向上」「外注業務の内製化による費用抑制」「物流合理化」「不要・不急な経費の徹底削減」「在庫削減による資金の効率化」「間接部門の効率化・全社的な業務改革」等につきましても、引き続き実行してまいります。

(5) キャッシュ・フロー重視の経営

当社グループは、全てのステークホルダーに満足される会社を目標とし、キャッシュ・フローの向上に、役職員全員で取り組んでおり、今後、更に浸透を図ってまいります。

また、グループ内資金管理制度（CMS：キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の効率的運用と圧縮を図ることにより、グループ全体の借入金の削減、資金流出の抑制に努めてまいります。

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(1)原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)製品価格等

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)製品品質

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ (当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「高機能・高付加価値創出企業」の実現に向けた研究開発を行っております。

研究開発は、筑波研究所と各事業所開発部とからなり、産学共同の枠組みも推進しております。また、新製品の売上高比率アップを目指した研究開発、主力製品の競争力向上のための生産技術の開発にも取り組んでおります。

グループ全体の研究開発費は、11億95百万円であり、有機EL材料や、トナー用電荷制御剤等の機能性色素分野、PTG・カーボンナノチューブ等の機能性材料分野を中心とした研究開発に注力してまいりました。

有機EL材料につきましては、正孔輸送材のほか電子輸送材等の開発を行っております。

トナー用電荷制御剤では、環境対応と性能向上を合わせ持つ新製品の開発を進めております。

機能性樹脂につきましては、市場ニーズに応えるべく、PTGを中心とした特殊ポリオールの開発を進めております。

また、カーボンナノチューブにつきましては、カーボンナノチューブ開発推進部にて、製品の特性を活かした用途開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①収益状況の概要

連結売上高は、前期比6億36百万円(2.0%)減の314億63百万円となりました。

損益面では、営業利益は前期比5億94百万円(64.0%)増の15億21百万円となり、経常利益は前期比3億66百万円(99.8%)増の7億34百万円、当期純利益は前期比35億13百万円(―%)増の4億29百万円の損失となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比11億70百万円減の223億54百万円となりました。主に原材料価格の下落によるものであり、売上高に対する売上原価の比率は2.3ポイント下落し71.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期比59百万円減の75億87百万円となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息・配当金の減少(2億98百万円)等により、前期比2億93百万円減の3億16百万円となりました。営業外費用は、たな卸資産廃棄評価損の増加(70百万円)等があったものの、退職給付費用の減少(1億7百万円)等が上回り、前期比65百万円減の11億3百万円となりました。

④特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少(12億83百万円)等により、前期比13億33百万円減の22百万円となりました。

特別損失は、一時帰休損失(1億4百万円)、投資有価証券評価損(7億84百万円)の計上により、11億34百万円となりました。なお前期比では26億43百万円の減少となっております。

(2) 財政状態の分析

当期末における総資産の残高は505億85百万円となり、前期末比8億97百万円減少いたしました。

流動資産の残高は245億6百万円となり、前期末比11億76百万円増加いたしました。主な要因は、強力に実施した在庫削減によるたな卸資産の減少(18億83百万円)、および景気回復による売上債権の増加(10億10百万円)、現金及び預金の増加(18億66百万円)等によるものです。

固定資産の残高は260億78百万円となり、前期末比20億74百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(9億1百万円)、無形固定資産の減少(4億82百万円)、および投資有価証券の減少(2億66百万円)等によるものです。

当期末における負債の残高は237億81百万円となり、前期末比4億36百万円減少いたしました。

流動負債の残高は132億70百万円となり、前期末比4億3百万円増加いたしました。主な要因は、生産増に伴う仕入債務の増加(2億61百万円)、および未払金の増加(2億21百万円)等によるものです。

固定負債の残高は105億11百万円となり、前期末比8億40百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(4億86百万円)、繰延税金負債の取崩に伴う減少(2億10百万円)等によるものです。

純資産の残高は、268億3百万円となり、前期末比4億60百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失(4億29百万円)の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度は、約4億円の設備投資を行っており、主なものは筑波研究所の改修工事、工場での省エネ対応投資、研究機器の充実等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市)	精密化学品 機能性樹脂	染料製造設備	1,021	240	1,350 (51)	18	2,630	28
郡山工場 (福島県郡山市)	精密化学品 基礎化学品	電子材料製造 設備	1,302	600	6,096 (232)	91	8,091	101
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品 機能性樹脂 基礎化学品	中間体製造設備 PTG製造設備	1,157	450	1,768 (312)	19	3,395	83
本社他 (東京都港区)	—	総括業務施設等	194	0	345 (9)	202	743	130
筑波研究所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	1,547	5	1,458 (40)	83	3,094	31
合計			5,224	1,295	11,019 (645)	415	17,956	373

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本パーオキ サイド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品 製造設備	281	448	2,880 (38)	38	3,649	114

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の主な資産は、当社郡山工場の土地120百万円（9千㎡）、当社筑波研究所の建物及び構築物575百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在、カーボンナノチューブの製造設備を、東京都昭島市から保土谷化学工業㈱郡山工場へ移設しております。
その内容は、つぎのとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 郡山工場	福島県 郡山市	—	製造設備	640	—	自己資金	平成 21. 12	平成 22. 7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,064 （注） 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり418 （注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後 1 株当たり払込金額 = 調整前 1 株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,035 （注） 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,035,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり299 （注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 299 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注） 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

調整後 1 株当たり払込金額＝調整前 1 株当たり払込金額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとします。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとします。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑧ その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月19日 (注)	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	18	70	51	—	5,744	5,929	—
所有株式数 (単元)	—	25,460	405	31,897	2,454	—	23,044	83,260	877,261
所有株式数 の割合 (%)	—	30.58	0.49	38.31	2.95	—	27.68	100.00	—

(注) 自己株式5,018,455株は「個人その他」欄に5,018単元及び「単元未満株式の状況」欄に455株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	28,049	33.34
保土谷化学工業(株) (自己株式)	東京都港区芝公園2-4-1	5,018	5.96
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	3.55
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,290	2.72
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,528	1.82
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,201	1.43
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,183	1.41
計	—	47,591	56.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,018,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,242,000	78,242	—
単元未満株式	普通株式 877,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,242	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業(株)	東京都港区芝公園 2-4-1	5,018,000	—	5,018,000	5.96
計	—	5,018,000	—	5,018,000	5.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は2種の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員。 185名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	99,716	27,235
当期間における取得自己株式	8,045	2,889

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による譲渡し)	3,410	1,149	1,439	500
保有自己株式数	5,018,455	—	5,025,061	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なう旨を、定款で定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日平成22年6月30日）とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

（注） 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	316	4
平成22年5月10日 取締役会決議	316	4

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	823	658	469	311	376
最低（円）	530	316	204	124	155

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	258	247	298	336	317	376
最低（円）	218	205	210	287	284	292

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成22年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	岡 本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行入行 平成7年6月 同社取締役営業第三部長 平成10年5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年6月 同社常務取締役・常務執行役員 東京営業部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現在)	(注) 2	73
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役副社長 平成20年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 2	61
専務取締役	経営企画部担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年7月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役(現在)	(注) 2	57
専務取締役	研究開発部、カーボン ナノチューブ開発推進 部、生産・技術管理 部、環境・安全・品質 保証部、郡山工場、横 浜工場、南陽工場担当	口 石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年6月 同社取締役南陽事業所 副事業所長兼事業所長室長 平成14年6月 プラス・テック(株)専務取締役 平成16年4月 同社取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注) 2	21
常務取締役	事業推進部、電子・色 素材料事業部、機能化 学品事業部、有機EL事 業部、アグロ事業推進 部、アイゼン事業部、 大阪支店担当 カーボンナノチューブ 開発推進部副担当	藤 谷 敬 蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部 副本部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年7月 常務取締役(現在)	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・総務部、内部監査部、秘書室、IT統括部 担当	大友 喜久雄	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長兼研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月 取締役郡山事業所長兼東北保土谷(株)代表取締役社長 平成15年6月 執行役員郡山事業所長兼東北保土谷(株)代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員人事・総務部長 平成20年6月 常務取締役人事・総務部長 平成22年4月 常務取締役(現在)	(注) 2	34
常務取締役	経理部、内部統制部、法務部 担当 経営企画部(広報・IR) 副担当	廣田 秀世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員経営企画部部長 平成18年7月 執行役員経営企画部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成22年4月 常務取締役(現在)	(注) 2	29
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO 平成21年6月 同社取締役相談役(現在)	(注) 2	—
取締役		加古 一夫	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年6月 同社理事経営管理室長 平成16年6月 同社理事新システム開発推進チーム・リーダー 平成17年5月 同社理事兼東ソー総合サービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 東ソー総合サービス(株)代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	5
常勤監査役		松下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼管理部長 平成16年4月 専務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現在)	(注) 3	54
常勤監査役		税所 正明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年6月 同審査第二部長 平成18年7月 同審査部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	20
監査役		關 宗夫	昭和11年1月18日生	昭和34年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 東洋港運(株)(現 東ソー物流(株)) 取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	5
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	(注) 3	19
計	—	—	—	—	—	433

- (注) 1 常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に加え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西岡真吾	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年2月 同検査部主任検査役 平成11年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 平成21年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 退任	—
山本寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成19年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 (現在)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	尾原利夫	有機EL事業部長、研究開発部副担当
常務執行役員	河野彰一	生産・技術管理部長
執行役員	砂田栄一	内部統制部長
執行役員	中川辰司	研究開発部副担当
執行役員	湯沢和好	郡山工場長
執行役員	小花公男	保土谷バンデックス建材(株)代表取締役社長
執行役員	笠原郁	研究開発部長

(2) 平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」および「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	岡本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同社取締役営業第三部長 平成10年5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年6月 同社常務取締役・常務執行役員 東京営業部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 取締役会長（現在）	(注) 2	73
代表取締役社長兼社長執行役員	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員秘書役兼人事部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 取締役副社長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (予定)	(注) 2	61
取締役兼専務執行役員	経営企画 総轄	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年7月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役兼専務執行役員（予定）	(注) 2	57
取締役兼専務執行役員	生産/技術/購買、研究/開発 総轄	口石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成11年6月 同社理事 東ソー日向㈱専務取締役工場長 平成12年6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年6月 同社取締役南陽事業所 副事業所長兼事業所長室長 平成14年6月 プラス・テク(株)専務取締役 平成16年4月 同社取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 取締役兼専務執行役員（予定）	(注) 2	21
取締役兼常務執行役員	営業/事業推進 総轄 カーボンナノチューブ 開発推進 副総轄	藤谷 敬蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部 副本部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成18年7月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員（予定）	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	内部監査、人事/労務/総務、IT/システム 総轄	大友 喜久雄	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長兼 研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月 取締役郡山事業所長兼 東北保土谷(株)代表取締役社長 平成15年6月 執行役員郡山事業所長兼 東北保土谷(株)代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員人事・総務部長 平成20年6月 常務取締役人事・総務部長 平成22年4月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 (予定)	(注) 2	34
取締役兼常務執行役員	内部統制/法務、経理/ 財務 総轄 経営企画 (広報・ IR) 副総轄	廣 田 秀 世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 事業企画部長 平成15年11月 広報部長 平成17年6月 執行役員経営企画部部長 平成18年7月 執行役員経営企画部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成22年4月 常務取締役 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 (予定)	(注) 2	29
取締役		田 代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役 (現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO 平成21年6月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 (予定)	(注) 2	—
取締役		田 中 康 彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成15年6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年6月 オルガノ(株)取締役兼 常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 (予定)	(注) 2	—
常勤監査役		松 下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼 管理部長 平成16年4月 専務取締役 平成20年6月 常勤監査役 (現在)	(注) 3	54
常勤監査役		税 所 正 明	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成17年6月 同審査第二部長 平成18年7月 同審査部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	20
監査役		關 宗 夫	昭和11年1月18日生	昭和34年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 東洋港運(株) (現 東ソー物流 (株)) 取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	5
監査役		谷 内 眞 悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼 総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役 (現在)	(注) 3	19
計	—	—	—	—	—	428

- (注) 1 常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役(予定)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西岡真吾	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年2月 同検査部主任検査役 平成11年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 平成21年6月 全農チキンフーズ(株)常勤監査役 退任	—
山本寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成19年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長(現在)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しており、取締役と兼任していない執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	尾原利夫	有機EL事業部長、研究/開発 副総轄
常務執行役員	河野彰一	生産・技術管理部長
執行役員	砂田栄一	内部統制部長
執行役員	中川辰司	研究/開発 副総轄
執行役員	湯沢和好	郡山工場長
執行役員	小花公男	保土谷バンデックス建材(株)代表取締役社長
執行役員	笠原郁	研究開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ. 機関構成・組織運営等に関する事項

当社の取締役会は、9名の取締役によって構成されています。また、当社は監査役設置会社であり、4名の監査役のうち、2名が社外監査役であり、社外監査役は当社の大株主である金融機関及び筆頭株主である会社の出身であります。

なお、社外監査役は、当社との利害関係はありません。

ロ. 業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当連結会計年度は取締役会を14回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、経営会議を原則として毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当連結会計年度は監査役会を10回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より法的な会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他が8名です。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、必要に応じ随時所要の連絡を行っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします（内部統制基本方針に記載）。

・現状の体制を採用している理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視点から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の健全性・透明性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

③ 役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	208百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	37 (18)
合計	15	245

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

4 取締役の員数は、平成22年3月31日現在の9名に加え、平成21年6月26日開催の第151期定時株主総会において退任した取締役2名を加えております。

④ 役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と前年度業績に対する評価を基準とする「業績報酬」で構成され、年度毎に変動するものとなっております。

⑤ 役員の選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。なお、取締役の任期は1年としております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。当該監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的立場から意見・助言を行っております。また、当該監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通していることが必要であります。また、社外監査役2名による監査および重要な経営事項に関する中立的立場からの意見・助言が行われることにより、外部からの経営の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑦ 執行役員制の導入

当社の執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化を狙いとして導入したものであります。取締役会では、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

⑧ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関して、会社法および金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

イ. 取締役・監査役・執行役員・従業員（以下「役職員」という）の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「HCC企業行動指針」、「HCCコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともにコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行なう。また、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営する。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締り会および監査役に報告されるものとする。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

取締役および監査役は、「文書管理規程」などにより、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループに係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンスを行なうこととする。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促している。

ホ. 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定すると共に、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制とする。

ヘ. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

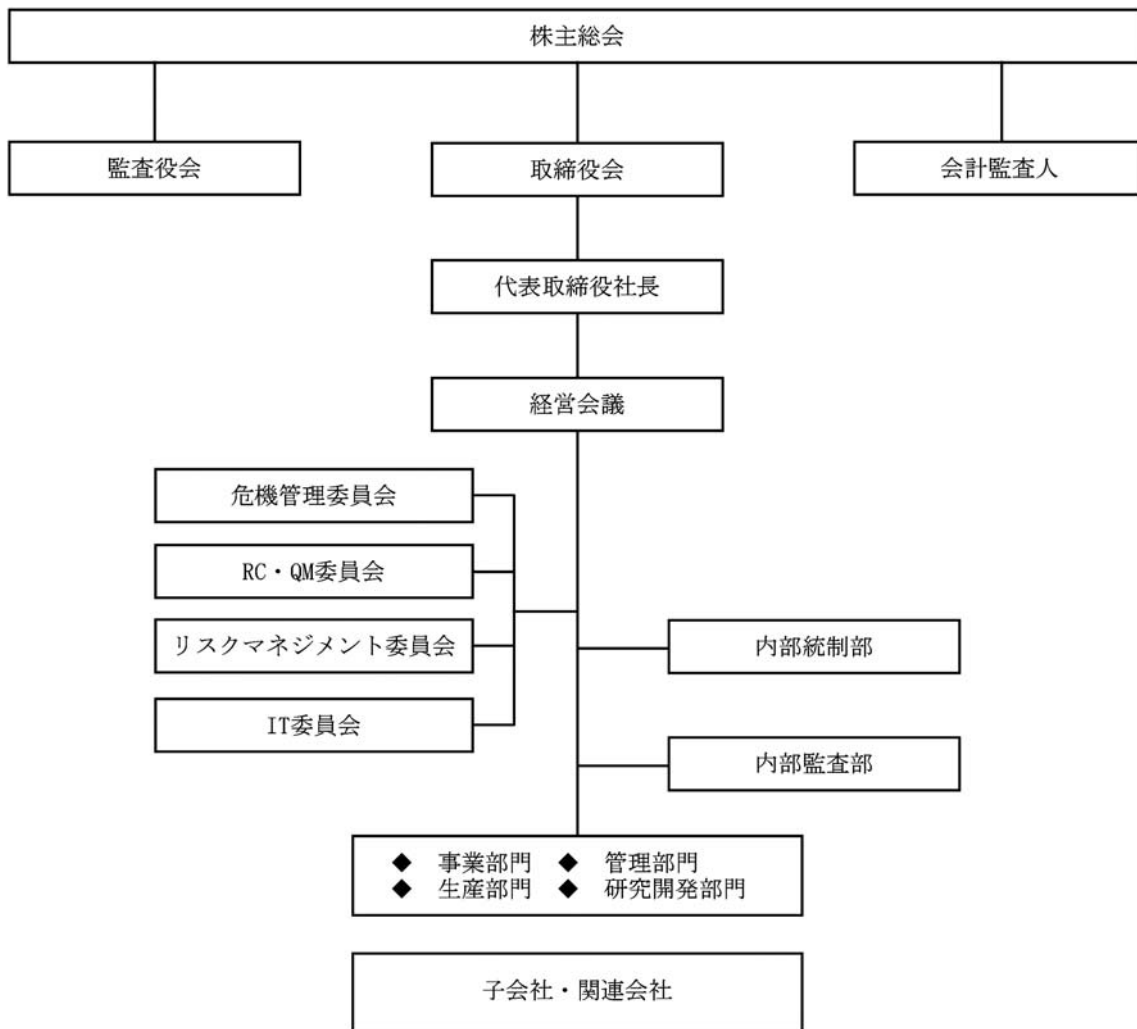
監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとする。

ト. 取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ. ITの活用

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化（証跡管理）などを行なうことによって、内部統制に資するものとする。



⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めています。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑪ 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 2,358,192千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー(株)	2,350,000	559,300	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
新興プランテック(株)	352,000	291,456	当社グループの設備等に係る、業務のより円滑な推進のため
アイカ工業(株)	201,000	209,442	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子(株)	447,000	206,514	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)東邦銀行	568,740	169,484	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井物産(株)	103,000	161,813	当社グループの事業に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	102,300	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	92,332	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	31,500	81,742	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)横浜銀行	139,126	63,719	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため

(注) 1 三井住友海上グループホールディングス(株)は、経営統合に伴う商号変更により、平成22年4月1日付で、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	7	—	7	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査の日数や工数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	6,123
受取手形及び売掛金	9,830	10,840
有価証券	2,720	2,520
商品及び製品	5,147	3,356
仕掛品	131	88
原材料及び貯蔵品	938	890
繰延税金資産	109	279
その他	258	434
貸倒引当金	△62	△26
流動資産合計	23,329	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,474	15,420
減価償却累計額	△9,271	△9,596
建物及び構築物（純額）	6,202	5,823
機械装置及び運搬具	22,202	21,985
減価償却累計額	△19,958	△20,234
機械装置及び運搬具（純額）	2,244	1,750
工具、器具及び備品	2,772	2,685
減価償却累計額	△2,306	△2,316
工具、器具及び備品（純額）	466	369
土地	※5 11,100	※5 11,179
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	29
建設仮勘定	112	73
有形固定資産合計	※2 20,126	※2 19,225
無形固定資産		
のれん	1,128	794
その他	749	601
無形固定資産合計	1,878	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,730	※1, ※2 3,464
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	20	0
その他	2,966	2,563
貸倒引当金	△573	△574
投資その他の資産合計	6,147	5,457
固定資産合計	28,153	26,078
資産合計	51,483	50,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,044	※2 4,306
短期借入金	4,645	4,289
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,036	※2 2,386
リース債務	—	4
未払法人税等	490	326
未払消費税等	21	167
賞与引当金	485	456
修繕引当金	43	43
完成工事補償引当金	6	3
その他	1,092	1,286
流動負債合計	12,866	13,270
固定負債		
長期借入金	※2 6,462	※2 5,976
リース債務	—	25
繰延税金負債	1,995	1,784
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,632	※5 1,632
退職給付引当金	47	58
役員退職慰労引当金	15	—
環境対策引当金	352	368
その他	847	664
固定負債合計	11,352	10,511
負債合計	24,218	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	6,107	5,044
自己株式	△1,662	△1,688
株主資本合計	25,233	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△375	13
繰延ヘッジ損益	△38	△21
土地再評価差額金	※5 2,378	※5 2,378
為替換算調整勘定	△17	△22
評価・換算差額等合計	1,947	2,347
新株予約権	41	41
少数株主持分	42	270
純資産合計	27,264	26,803
負債純資産合計	51,483	50,585

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,099	31,463
売上原価	※1 23,524	※1 22,354
売上総利益	8,574	9,108
販売費及び一般管理費		
発送費	1,424	1,439
役員報酬	370	388
人件費	1,940	1,779
賞与引当金繰入額	215	192
退職給付費用	194	202
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
旅費及び交通費	190	170
賃借料	390	380
減価償却費	208	209
研究開発費	※2 1,085	※2 1,195
のれん償却額	231	334
その他	1,390	1,292
販売費及び一般管理費合計	7,646	7,587
営業利益	927	1,521
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	336	61
固定資産賃貸料	80	74
持分法による投資利益	47	31
為替差益	31	—
貸倒引当金戻入額	—	34
雑収入	81	105
営業外収益合計	609	316
営業外費用		
支払利息	298	275
退職給付費用	414	307
為替差損	—	34
たな卸資産廃棄評価損	45	116
雑損失	410	371
営業外費用合計	1,169	1,103
経常利益	367	734

